

事業報告書

1 法人の概要

(1) 基本情報

法人の名称等	学校法人トキワ松学園
	東京都目黒区碑文谷 4-17-16
	電話番号 03-3713-8161 (代表)
	FAX番号 03-3793-2562 (事務室)

(2) 建学の精神

トキワ松学園創立者三角錫子の「長い年限を女学校に行かれないけれども学びたいという人のために建てた学校である。皆が自由に楽しく学べばよい。子どもたちがめいめい持って生まれた天分を伸ばしてあげればよいのだ。今のように、女学校の卒業証書が嫁入り道具のタンスならば、ここ（常磐松）のは小さくともその中にしっかりした鋼鉄に一輪のすみれの花をそえて包んでいってほしい」との教育理念を今日の全人教育に敷衍すべく、「鋼鉄に一輪のすみれの花を添えて」を学園の建学の精神として今も受け継ぎ、「鋼鉄の強さと薔の優しさをあわせ持って、真の自由と自立を身につけ、社会に貢献できる人に育てる」ことを教育の柱に位置付ける。

また、横浜美術大学は前身となるトキワ松学園女子短期大学の創立者である室谷早の教育理念「美術による創造性豊かな人間形成」を建学の精神としている。

(3) 法人の沿革

- | | | |
|----|-------|-----------------------------------|
| 大正 | 5.7 | 創立者三角錫子、東京府豊多摩郡渋谷町に2年制の常磐松女学校を設置。 |
| | 12.4 | 4年制の常磐松高等女学校となる。 |
| 昭和 | 13.4 | 5年制の常磐松高等女学校となる。 |
| | 20.5 | 東京空襲により校舎焼失。 |
| | 21.4 | 学校法人和光学園(世田谷区)に移転。 |
| | 22.3 | 同学園より独立し、国学院大学の教室を借用し、再建の準備をする。 |
| | 22.4 | 新制常磐松中学校設置。 |
| | 22.7 | 財団法人常磐松学園設立。 |
| | 22.11 | 平屋の木造校舎建築許可。この日11月22日を学園創立記念日とする。 |
| | 23.2 | 目黒区碑文谷に校舎竣工。国学院大学より移転。 |
| | 23.4 | 新制常磐松高等学校設置。 |
| | 26.3 | 学校法人トキワ松学園設立。 |
| | 26.4 | トキワ松学園小学校設置。 |
| | 41.4 | トキワ松学園女子短期大学造形美術科設置。 |
| | 62.4 | 短期大学別科(デザイン専修1年)設置。 |
| 平成 | 6.4 | 短期大学別科(デザイン専修)廃止。 |
| | 7.4 | 短期大学の校名を「トキワ松学園横浜美術短期大学」に変更。 |
| | 8.4 | 短期大学に専攻科設置。 |
| | 12.2 | 目黒校舎建替え工事竣工。 |
| | 13.4 | 短期大学の校名を「横浜美術短期大学」に変更。男女共学の実施。 |
| | 16.3 | 短期大学6号館竣工。 |
| | 17.2 | 短期大学体育館竣工。 |
| | 18.11 | 学園創立90周年記念式典実施。 |
| | 20.5 | 目黒体育館・プール竣工。 |
| | 21.6 | 短期大学新本館竣工。 |
| | 21.10 | 横浜美術大学設置認可。 |
| | 22.4 | 横浜美術大学開学。短期大学造形美術科・専攻科 学生募集停止。 |
| | 23.11 | 小学校創立60周年記念式典実施。 |
| | 24.7 | 横浜美術短期大学廃止。 |
| | 28.4 | 大学学科名称を「美術・デザイン学科」に変更。 |
| | 28.11 | 学園創立100周年記念行事実施。 |
| 令和 | 3.11 | 小学校創立70周年記念。 |

(4) 設置する学校、学科、学生数等

単位：人

学 校 名	学科等の名称	開設年度	入学定員	R8年4月 入学者数	収容 定員 A	左の現員 B R8.5.1現在	充 足 率 B/A %
横浜美術大学 (所在地) 横浜市青葉区鴨志田町	美術・デザイン 学科	平成22年度	1年次 192 編入 2	219 1	772	839	108.7
トキワ松学園高等学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷	全日制課程 普 通 科	昭和23年度	200	126	600	366	61.0
トキワ松学園中学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷		昭和22年度	200	142	600	373	62.2
トキワ松学園小学校 (所在地) 東京都目黒区碑文谷		昭和26年度	40	49	240	285	118.8
合 計			—	537	2,212	1,863	84.2

(5) 役員・評議員・会計監査人の概要（令和8.5.1現在）

① 役員

・理事 定員 8人以上10人以内
現員 9人

・監事 定員 2人
現員 2人

理事長：岡本 信明

理 事（常勤）： 加藤 良次、 田村 直宏、 百合岡 依子、綿引 豊

理 事（非常勤）： 石川 一郎、 田畑 彰久、 前原 小絵子、島尾 新

監 事（非常勤）： 藤田 紳、 清水 美和子

② 評議員

・定員 12人以上15人以内
現員 15人

三橋 純	富岡 洋之	滝澤 貴代	川澄 幸宏	杉山 孝貴
桑野 紀子	森 久美子	清原隆太郎	金谷三枝子	丸山 宏
井口 敬子	カンディー・ユハス	田井 俊行	米澤 文彦	井口さゆり

③ 会計監査人

・定員 1人以上2人以内
現員 2人

公認会計士 大橋 啓吾（大橋公認会計士事務所）

公認会計士 熊谷麻貴子（熊谷公認会計士事務所）

○責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の内容

1. 責任限定契約（対象：非業務執行理事、監事）

（契約内容の概要）

非業務執行理事及び監事が任務を怠ったことにより生じた損害について本法人に対する賠償の責任は、その職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、私立学校法において準用する一般社団法人及び一般財団法人に関する法律の規定に基づく最低責任限度額とする。

2. 役員賠償責任保険への加入

- ・対 象 者：全役員及び全評議員並びに管理職従業員（理事会決議で選任された者）
- ・補償内容：法律上の損害賠償金、争訟費用、法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等

（6）理事選任機関

この法人の理事選任機関は評議員会とする。

（7）教職員数 （令和8.5.1日現在）

単位：人

区分	法 人 事務局			大学			高等学校			中学校			小学校			合計		
	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計	専任	非常勤	計
教員	0	0	0	42	163	205	31	9	40	16	15	31	21	2	23	110	189	299
	0	0	0	21	58	79	20	7	27	11	11	22	12	1	13	64	77	141
職員	2	0	2	19	34	53	5	3	8	3	3	6	1	1	2	30	41	71
	0	0	0	13	24	37	4	3	7	3	2	5	1	0	1	21	29	50
計	2	0	2	61	197	258	36	12	48	19	18	37	22	3	25	140	230	370
	0	0	0	34	82	116	24	10	34	14	13	27	13	1	14	85	106	191

※大学専任教員には助手を含む。中高専任職員にはA L T（外国語指導助手）を含む。（注）下段は、女性の数で内数

2. 事業の概要

(1) 横浜美術大学における卒業の認定に関する方針、教育の編成及び実施に関する方針、入学者の受入れに関する方針

卒業認定・学位授与方針（ディプロマ・ポリシー）	横浜美術大学は、教育目標に掲げた次の3つを達成し、かつ所定の単位を修得した学生に学士（美術）の学位を授与する。 1 美術・デザインの専門的な表現技術 専門科目 64 単位（必修 6 科目 19 単位を含む）を修得する。 2 美術・デザインの理論的な知識 専門教養（美術史・美術理論）10 単位（必修 3 科目 6 単位を含む）以上を修得する。 3 社会性と幅広い教養 一般教養から 20 単位（必修 2 科目 4 単位を含む）以上を修得する。 合計 124 単位以上をもって卒業要件とする。
教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）	本学では、教育課程編成方針を定めるにあたって、次のような考え方を基盤としている。 1 充実した初年次教育により、基礎的表現技術と知識を確実に修得させる。 2 横断的カリキュラムにより、柔軟な専門分野選択を可能とする。 3 一般教養、専門教養のバランスのよい履修により、社会性と幅広い教養を修得させる。 4 専門実技諸科目のアクティブ・ラーニングを通じて、問題解決力・主体性を育成する。 5 現代の美術・デザイン表現に不可欠なデジタルスキル（ICT の活用を含む）を修得させる。 6 卒業制作作品とその発表をもって、最終的な学修評価とする。 7 1～6 を専門科目と共通科目の2つの区分に編成する。
入学者の受入れに関する方針（アドミッション・ポリシー）	横浜美術大学は、教育目標を達成するため、美術・デザインに強い関心をもつ次のような入学者を求める。 1 美術・デザインに関する基礎的・専門的な技術や知識を修得しようとする人。 2 社会性と幅広い教養を身につけようとする人。 3 将来は、美術・デザインの技術・知識を活かし、創造的に社会貢献しようとする人

(2) 中期的な計画（令和7年4月～令和12年3月）の進捗状況

①財政基盤の強化に関する目標

長期的に必要な資金需要に対する資金準備を表す指標である「積立率（運用資産÷要積立額）」を令和12年度末までに60%超（令和5年度決算値49%）とすることを財務目標としている。この目標を達成するために減価償却引当特定資産を計画的に積み上げており、令和7年度決算における積立率は55.5%と順調に進捗している。

②施設・設備の整備に関する目標

学生生徒児童が安全・安心に学べる教育環境の実現に向けた修繕・更新を行うことを目標としている。令和7年度は碑文谷において螺旋階段への遮熱フィルム設置、体育館スポットライト更新、横浜美術大学において空調更新工事を実施した。

③運営体制の整備に関する目標

経営と教学の連携を目標とし、理事長、横浜美術大学長、トキワ松中高校長、トキワ松小学校長、法人事務局長の学内理事による執行部会議を下記のとおり実施し、主に短期的な経営課題を協議している。

開催日	主な協議事項
令和7年 4月17日	・理事長提案「成長できる予感」 ・110周年プレイベント
令和7年 5月22日	・寄付金暮秋 ・期末手当支給率 ・ハラスメント防止
令和7年 6月19日	・110周年式典・祝賀会概要 ・損益分岐点 ・メンタル不調者 ・熱中症対策
令和7年 7月24日	・募集活動状況 ・「成長できる予感」検討 ・教員確保・育成体制
令和7年 9月18日	・募集活動状況 ・110周年プレイベント
令和7年10月16日	・募集活動状況 ・令和8年度予算基本方針
令和7年11月13日	・募集活動状況 ・令和8年度予算及び事業計画 ・大学中退者問題
令和7年12月19日	・募集活動状況 ・「成長できる予感」検討 ・小学校給食導入検討
令和8年 2月13日	・入試状況 ・令和8年度予算及び事業計画 ・「成長できる予感」検討
令和8年 3月 9日	・入試状況 ・110周年記念事業 ・業務外傷病休職・復職規程

(3) 各部門事業計画進捗状況等

横浜美術大学

事業計画	令和7年度実績
I 直近の認証評価(大学基準協会)における改善指摘事項への対応 認証評価における<改善指摘事項> 1) 教授会及び「運営委員会」が内部質保証システムについて果たす役割を明確にし、「将来計画・経営戦略委員会」を中心とした内部質保証を有効に機能させるよう、改善が求められる。 2) 教員の研究活動や社会貢献等の諸活動の活性化に係る組織的なFD活動については実施しておらず、改善が求められる。 3) 教授会と各種委員会の関係性や意思決定プロセスが、規程上明確になっていない。議事録等も審議過程がわかるよう記述すること。 4) 財政基盤の確立に向けて、具体的な数値目標を含む中・長期財政計画を策定・実行することが求められる。	I 1) ・令和6年度に内部質保証システムにおける役割を整理し、規定の整備を行った。現在は新しい内部質保証システムを有効に機能させるよう運用を開始している。(対応済み) 2) ・FD研修の年間計画に多面的なテーマでの研修を設定し、教員の研究活動等の活性化を推進している。(対応済み) 3) ・令和6年度に教授会及び関連の委員会との役割を整理し、規定の整備を行った。現在は新たな意思決定プロセスでの運用を開始している。議事録等には審議事項に対しての帰結「可決・否決・あるいは継続」を記述し、そのことによって審議過程が分かるよう改善する。(対応済み) 4) ・長期的に必要な資金需要に対する資金準備を表す指標である「積立率」の数値目標を中期的な計画に盛り込んでいる。(対応済み)

II 教育研究活動 (1) 教育研究の推進 ・時代に即した教育組織にすべくコース・専攻の改組や所属学生及びスペースに見合った組織の統廃合等を検討する。 ・新カリキュラムの導入（3年目）と円滑な運用 ・学生のPC必携化を定着させ、ICT活用による学びの個別化や協働化を推進 ・原則、対面型授業とし、アクティブラーニングによる教育力を強化 ・学習成果について複数観点からの可視化推進 (2) 教育の質的転換に係る課題への取り組み ・新内部質保証システムの確実な運用 ・IR機能の強化 (3) 計画的な教育環境の整備 ・学生数増等に伴う教室不足への対応: キャンパスマスタープランWGの継続運用 ・学生のPC必携に伴う環境整備(セキュリティ強化、Wifi環	II 教育研究活動 (1) ・高等学校における情報教育の必修化による美術・デザイン分野へ関心を持つ潜在層に対応するため令和8年度から「情報デザイン専攻」を新設した。 ・新カリキュラムの円滑な運用状況については、毎年実施する「授業アンケート」及び「卒業時アンケート」によって学生の評価を確認するとともに、キャンパスマスタープラン カリキュラム検討WGにおいて問題点・改善の検討を行っている。 ・PC必携化に伴い、新入生の経済的困窮者には選考の上、1年間無償で一時貸与することで学びの機会を損なわないよう配慮している。 ・令和5年4月より初年次教育の必修科目として「総合美術論」を開講し、対面方式のアクティブラーニング型の教育を強化した。授業アンケートにおいても86%を超える学生から高い評価を受けている。今後も講義と演習及びディスカッションを組み合わせた授業による教育力強化を推進する。 ・通常の成績通知書における評価と単位数に加え、本学の学びによって身についた力が定期的かつ分かりやすく視覚的に把握され、以後の履修科目の選定の判断や、学修意欲の向上に繋がることが期待される「プレ・ディプロマ・サプリメント」の導入を進め、令和7年度より、Webポータルシステムにて、全ての学生が自身のプレ・ディプロマ・サプリメントおよびディプロマ・サプリメント(4年次のみ)を閲覧・印刷することができる運用を開始した。 (2) ・令和6年度より運営協議会を内部質保証の推進責任組織とし、管理運営、教育研究を含めた重要案件を審議する全学的な組織とし、教授会や各委員会との役割の明確化を図った。 ・運営協議会の傘下にIR室を設置し、教育研究その他大学の諸活動に関する多様なデータの収集・分析を行っている。(学生生活アンケート、卒業時アンケートなど) (3) ・キャンパスマスタープラン 改修/新棟設立検討WGにおいて、優先事項として違法建築物の撤去を進めることが検討され、令和8年度から順次実施する。 ・令和7年度は教員研究室におけるWifi環境の整備を
---	--

境整備、回線の強化等) (4) FD・SD 活動の推進 ・教員の研究活動等を活性化するため、FD 活動としてテーマ化し推進。 ・FD・SD 研修会を通じて教員の教育力強化。 ・SD 研修会で抽出した諸課題への継続的取り組み。 ・DX 強化 Ⅲ 学生支援活動 (1) 学生支援活動の積極的展開 ・学生支援、修学支援の強化充実 ・創作活動支援の充実 ・就職、キャリア支援の強化充実 ・企業との連携推進	実施した。 (4) ・第 1 回本学教職員のための組織課題の研修会 ・第 1 回 情報交換会 ・科学研究費助成事業費等研修会 ・第 2 回 情報交換会 ・コンプライアンス研修会 ・第 2 回本学教職員のための組織課題の研修会 ・生成 AI について ・教員の教育力向上のための授業改善研修会 ・ハラスメント防止研修会 ・横浜美術大学における「合理的配慮」に関する運用について ・「学生手帳」「プレ・ディプロマ・サブリメント」などの紙媒体から Web への移行。 ・会議室予約の Web 化実施。 Ⅲ (1) ・学生支援、修学支援の一環として、学生支援課（ウェルネスグループ）が主体となり、令和 7 年度より「情報交換連絡会」を立ち上げた。本連絡会は原則月 1 回の開催とし、学部長、学生部長の他、事務関連部署の職員が連携し、配慮が必要な学生の共有の他、事前にケアが必要な学生の早期発見を目的としており、退学の防止に繋げる等の学生支援、修学支援の一環として期待される。 ・学生の創作活動支援として、出品発表支援制度があるが、令和 6 年度より日本国内だけでなく、海外の支援も追加され運用を開始している。 ・令和 7 年度も、内定者数・就職率は安定した数値を維持することができた。4 種のキャリアデザイン授業履修人数大幅増員への促し行動や、3 年次全員面談の前倒し等、ここ複数年のキャリア支援施策の影響が大きいと評価している。次年度は、既存施策の改善で精度向上を目指しつつ、各コースより選出されたキャリア委員教員との連携をより強化し実行していく。また、この実績を持って、就職率向上施策は一定の目標を達成したと判断し、創作活動・進学支援施策にも注力していく。 ・企業開拓を意識した職員のイベント参加や、個社訪問を実現し、本学学生と親和性のある企業と関係構築を進めた。それらの企業群から、就職活動年次である 3 年次履修対象のキャリアデザインⅢ授業内に多様な企業を招聘し登壇を実現することで、学内で
--	--

IV 学生募集計画 (1) 令和8年度入学者目標 215人 (2) 入試広報業務の拡充及び適切な入試の実施 ・学生募集の強化を目的にオープンキャンパス内容の更新・充実化を図る ・大学ホームページの適切な更新 ・SNS連携を強化し、広報活動の更なる充実 ・入試の適切な実施継続 V 地域・社会活動 (1) 地域連携・社会貢献の推進 ・地域連携センターによる公開講座の充実 ・地域コミュニティ（企業、大学、自治体等）との連携事業の推進	学生が業界・企業研究を実現する機会を提供できた。また、4年次対象には、本学学生に対する採用意欲の高い企業による企業説明・選考会を実現することで、より直接的な企業と学生の接点を創出した。結果、この機会をきっかけに参加企業へ進路決定する実績も出た。 IV (1) ・1年次219名、3年次1名の合計220名が入学した。今年度入試の特徴として、一般入試A日程及び外国人留学生入試の志願者が大幅に増加した。 (2) ・オープンキャンパスは本学への受験生の志望度を上げる最重要イベントと位置付けており、内容等については広報委員会で繰り返し検討を行っている。令和8年度入試に対応したオープンキャンパスは1196名（うち受験対象547名）を動員した。 ・大学ホームページ及び大学案内のリニューアルを令和8年度に実施するための業者選定を行い、大学案内から準備を進めている。ホームページについては受験生が主に活用するモバイルへの情報提供の充実を目的として変更を検討している。 ・入試広報イベント情報、教育研究活動の成果を定期的に配信した。各種SNSを積極的に活用し、各種広報イベント（オープンキャンパス、描き講習、授業見学会など）の周知などにも利用し、広報活動を充実させている。 ・入学試験については文部科学省からの通知、入試大綱、要項などに則り、公平、公正、透明性をもった入学試験を行うように努めている。また、令和7年度より事務組織を改正し、入試と広報を一体で担当する「入試広報グループ」を設置し、入試情報を受験生に適切に広報できる体制を整備した。 V (1) ・昨年度と同様に令和7年度の生涯学習公開講座を前期17講座・後期18講座開催した。 ・企業や自治体との連携事業は以下の通り ナイス㈱、㈱こもれ陽との産学連携プロジェクト、雪印こどもの国牧場でフェルトを使用したワークショップ、青葉台東急スクエア25周年アニバーサリーポスターデザイン制作・各種ワークショップ、ヨコハマ合同㈱「ヨコハマミライフス」、高島屋横浜店「MIRAIにつなぐクリスマスマーケット」展示、たちばな台クリニック「医療×アート」、相模大野アートクラフト市展示・参加、鴨志田地域ケアプラザでの展
--	---

・青葉区との連携事業の推進 ・青葉区と青葉 6 大学との連携・協力に関する協定に基づく事業の推進 VI その他 (1) 私立大学等改革総合支援事業の取り組みによる改革の推進 (2) 学生、教職員の学外及び学内における企画展の開催	示、恩田連合自治会「交通安全・詐欺標語ポスター」審査、神奈川県民共済「夏休み親子企画」参加、NPO 法人森ノオト、アートフォーラムあざみ野「めぐる布市」参加、横浜市住宅供給公社「石彫展示と石彫体験ワークショップ」、スプラス青葉台・横美学生有志団体青葉台プロジェクト「リペアワークショップ」、(学)桐蔭学園「第 4 回桐蔭マルシェ」出店、トキワ松中高「文化祭で企画展示のクオリティ向上を目指す取り組み」、トキワ松小学校「縄文時代のアングイン編みをしてみよう」、神奈川県立私立中学高等学校協会美術工芸科「美術教員研修と高大連携」参加、横浜市立榎が丘小学校「コマ撮りアニメーションをつくろう」 ・青葉区との連携事業は以下の通り 青葉総合高等学校新設の校章ロゴデザイン、青葉区民まつり うちわのデザイン制作（青葉区地域振興課）、「災害時ペット対策ノート」デザイン制作（青葉区生活衛生課）、あおば美術公募展審査（青葉区地域振興課）、青葉区長室等の作品展示（青葉区総務課）、火災予防ポスター審査（青葉消防署）、交通安全看板イラスト制作（青葉交通安全協会） ・青葉区、青葉 6 大学との定期的な会議参加、意見交換を行った。 VI その他 (1) ・私立大学改革総合支援事業については令和 7 年度不採択となった。今後、要件確認を行い、大学運営改善につなげる。 (2) ・学生及び卒業後 3 年以内の卒業生を対象とした出品・発表支援制度を設けているが、令和 7 年度の制度利用は 64 件、支援金額 163.2 万円となった。 また、教職員については、助手・副手発表支援制度に基づき、6 件、支援金額 33.8 万円の学外発表支援を行った。
---	--

トキワ松学園中学校・高等学校

事業計画	実績
I 教育研究活動 (1) 「探究女子」育成の為に授業カリキュラムを充実 ・2022 年高等学校学習指導要領改訂に伴い、「総合的探究の時間」を使ったトキワ松独自プログラム「探究」は、高 1 「企業探究学習」、高 2 「個人探究」、高 3 での進路実現と、高校では教育体制が整った。令和 7 年度からは中学の各学年にも探究の時間を加え、中高	I (1) ・高 1 の「企業探究学習」では探究の全国大会 Quest Cup に全国最多の 3 組が出場し、うち 1 チームが「いちご」部門で企業賞（3 年連続）を獲得した。 ・高 2 での「個人探究」ではサイエンスキャスルワールド 2025 に全国最多の 7 人が出場し、うち 2 人が奨

6年を通しての「探究女子」の育成を充実させる。 (2) 情報教育の推進 - 生成AIの性能が急激に高まり、シンギュラリティの到来が近くなったと叫ばれている。「AIに使われる人ではなく、AIを使う人になる」為に情報教育を推進する。具体的には、高校1年の「情報」の講師に生成AIの第一人者を招き、教育内容の充実を図ると共に「探究女子を育てる為の情報」のカリキュラム作りに取り組む。また、同じ講師がICT支援員として週に1日常駐し、教員の労務の効率化を図る。 (3) 国際力教育の推進 2つの海外研修制度、イギリス多文化研修、オーストラリアターム留学に加え、令和7年度より高校修学旅行の行先をマレーシアとした。これにより、全ての生徒が海外での経験をする事となり、本校の「国際力教育」が更に充実する。 - 台湾留学サポートセンター、マレーシア留学サポートセンターとの連携も含め、海外進学への支援を継続する。 - ALT(外国語指導助手)の中学1名、高校1名の計2名の活用を続け、本校の特色であるネイティブ2名+日本人1人のティームティーチングで行う、Listening&Speaking、Global Studiesを継続する。またEnglish Day、Winter challenge等の英語系行事を更に発展させていく。 (4) 小中高連携強化の継続 - 中高教員による小学校授業担当(体育科6時間・音楽科4時間、放課後教室)、年に1度の保護者会での中高校長挨拶、トキ小保護者対象入試説明会等、トキ小生の中高部活体験入部、中学生による読み聞かせ等、内部進学生が増加の為の手段を重ねていく。 (5) 高大連携強化の継続 - トキワ松学園特別入試、横浜美大教員による中高授業担当派遣、トキ美(中学生向け放課後美術講座)への講師派遣、「ときC a f e」及び廊下の卒業制作ギャラリー等、内部進学者が増える為の手段を重ねていく。 II 生徒支援活動 (1) 探究活動への支援	励賞を受賞するなど、全国大会でのべ50強の入賞をすることができた。 (2) - 生成AIを用いたアプリ開発を、中2の総合的な学習の時間と高1の情報Iの授業で実施した。ICT支援員に週1日常駐してもらった他、教職員に対する生成AI研修を6回実施し、業務改善に有効な活用方法を取り入れられている。 (3) - 初の海外となるマレーシア修学旅行は、高2全員が海外経験を積める良い機会となった。現地の学生や農家の方と英語でコミュニケーションを取ることができて、生徒達の自信につながった。地理や歴史を学ぶこともでき、今後も継続したい。 - イギリス多文化研修とオーストラリアターム留学の両方に参加した生徒が、総合型入試で慶應技術大学に合格した。探究活動と高い英検級、中学経験は、生徒の進学に確実につながることが示された。 - 高2生徒のうち6人が、夏休みに単身で海外に渡り探究活動を実施した。学校のプログラム以外でも海外で活動するほど、国際力教育が根付いていると言える。 2025年度も通年でALT2名体制を取り、トキワ松の特徴であるネイティブ2名と日本人教員1名の計3名によるティームティーチングを実施した。 (4) - 左記の小中高連携事業に加え、中高校長による放課後算数教室を定期的に実施した。また、小5、6対象の進路を考える授業も実施した。 (5) - 横浜美術大学への特別推薦制度による11名(うち後期3名)と、一般入試による1名の合計12名が横浜美術大学に進学した。 - 横浜美大教員による授業派遣、トキワ祭でのブース出展、トキ美への講師派遣は生徒からの評判が良かった。 II (1)
--	---

・高校での企業探究学習に加え、中学にも商品開発授業を取り入れ、社会と繋がる探究活動を充実させる。また、教員がファシリテーターとして生徒の探究を支援できるように、教員のスキルアップを図る。 (2) ICT の有効活用 ・プリント配付、課題提出、アンケート等で活用が進んでおり、1人1台端末は個別最適な学びの提供に繋がっているが、令和7年度からはその連絡方法を単純化し、より生徒にとって使いやすい環境を整える。 ・高校美術デザインコースでのイラストレーター、フォトショップ等の活用は、更に推進する。 ・令和6年度よりトキワ松学園はDXハイスクールに選ばれており、3Dプリンターの購入、図書室の改装等、教育環境を充実させてきた。令和7年度も継続してICT機器の購入と、その活用のための研修を実施する。 (3) 学力及び進学力向上に向けた支援 ・英語の学力向上ならびに大学受験の実績向上の為に、英語外部検定試験の受験促進を引き続き行う。中学入試において高い英検級を持つ生徒の入学が増えており、彼女たちの支援にも力を入れる。 ・中学3年～高校3年の4学年でスタディサブリを学年全体で利用しているが、教員がその使い方の指導を生徒に行うことで、個別最適な学習の効率を上げていく。 ・2022年度以降、年内入試で慶應義塾大学、上智大学、ICU、東京農工大学、東京学芸大学、武蔵野美術大学、多摩美術大学等、一般入試で東京芸術大学、明治大学、法政大学、武蔵野美術大学、多摩美術大学等に合格している。生徒それぞれの適性に合わせて年内入試と一般入試を選び、確実に合格に結びつける指導を、教科担当者だけでなく学校全体として更に強化していく。 (4) トキ美（中学生向け放課後美術講座）の継続と充実 ・美大進学を志す中学生の為にトキ美へと進化したが応募者数が多く、定員枠を広げての開催となった。令和7年度からは横浜美術大学の先生に講師をお願いし、更に良い講座へと進化させたい。	・高校1年生の最初の探究の授業は、元文部科学副大臣鈴木寛先生の講演会（4年連続）を実施した。 ・中2の総合的な学習のロッセ商品開発授業では、LIFE自由が丘店に生徒作成のポップを掲示してもらう事ができた。アプリ開発授業では、東京都中高生アプリ制作コンテストで銅賞を受賞した。 (2) ・トキワ松学園中高で実施した一般の先生向けのロイロノート研修会には小学校を含む本校教員の参加者が増えてきている。 ・美術デザインコース高1の情報Iの授業の中で、Adobeのアプリの使い方を教え、早い段階から使いこなせる生徒を育てている。 ・2年目も500万円を獲得することができたDXハイスクール予算は、生徒の探究活動でのICT活用の支援、教員研修など、環境整備だけでなく研修に多く使用した。その結果、生徒・教職員共に情報リテラシーが向上した。 (3) ・英検1級を持つ生徒が、一般入試で慶應義塾大学に合格した。英語資格の指導に力を入れた結果、全体の受験結果が向上したと考える。 ・中学入試で、昨年度の英検2級に続き今年度は英検準1級を持つ受験生が入学するなど、英検優遇入試の効果は出ている。 ・今年度も一般入試、総合型選抜入試、学校推薦型入試のうち、生徒それぞれの適性にあった入試で受験し、志望校に多くの生徒が合格できた。 ・武蔵野美術大学と多摩美術大学と合わせて24名が合格するなど、美大進学への指導体制が確立しつつある。 (4) ・トキ美は今年度から定員枠を広げたが、前期は約3倍の倍率となった。横浜美術大学の先生による講座はとて評判が良く、後期も抽選に漏れて受講できない生徒が発生した。
Ⅲ 生徒募集計画	Ⅲ

(1) 令和8年度入学者目標 中学1年 130名 高校一年 130名 (2) 効果的な広報活動の実施 - 令和6年度より開始した学校公式 LINE、令和7年度に本格稼働した Instagram はともに評判が良く、更に活用を広げて行く。また、現在の HP の定期的かつ頻繁な更新は、これからも継続する。 (3) 令和7年度 生徒募集事業 - 令和6年度に実施した下記の生徒募集事業結果を検証し、効果的な募集事業を実施する。 IV 地域・社会活動 - 目黒区社会福祉協議会のボランティアには、区内高校で最多の人数がトキワ松から参加した。盛んなボランティア活動を継続すると共に、更に推進していく。 - ダンスの街を目指す目黒区が、第一回 MDC（メグロダンスコネクション）をパーシモンホールで開催したが、本校ダンス部が第一部のトリとして招待された。 - 現在行っているその他のボランティア リバーサイドフェスティバル参加（目黒区商工会主催）、碑文谷町会お祭り参加、目黒中央体育館「館まつり」等	(1) 令和8年度入学者数 中学校 142 名、高等学校 126 名。 中学は目標を超えることができたが、高校では目標に僅かに届かなかった。しかし、中高共に前年度と比べると増加した。 (2) - LINE を始めとした SNS の発信が定着してきた。特に Instagram の部活動アカウントが世間の注目を集めている。 (3) - 生徒による入試説明会の司会進行、発表、校内案内は評価が高く、入学生増加の大きな要因となっている。 IV - 目黒区商工会連合会と区内の私立高校とが協力して運営する団体「めぐろミライ会議」に今年度より参加した。複数のボランティア活動を行った他、パーシモンホールで音楽祭「めぐろフェスタ」を開催した。 - 生徒によるボランティア活動は従来の物に加え、地元碑文谷で新しく3つ（盆踊り、碑文谷例大祭、さくらまつり）が始まり、つながりを強くすることができた。 - 昨年度に引き続き、学内施設の外部貸し出しを、積極的に行った。 地域のバスケットクラブ Aletta への定期的な体育館貸出 地元の少年フットサルチームへのスポット貸し 教育系イベント複数回 他多数
---	---

トキワ松学園小学校

事業計画	実績
I 教育研究活動 (1) 学校教育目標に根差した教育活動 - 生活、学習、行事などあらゆる教育活動の場面において「健康 感謝 親切 努力」の四つの目標を意識し、円満な人格形成（知・徳・体のバランスよい成長）を目指す (2) 表現活動の推進 - 劇遊び授業を通した豊かな想像力や創造性、他者と協働する力を育成する	I (1) - 校内年度目標の設定 ①「健康・感謝・親切・努力」をいつも心にもつ ②目で聞こう・心で聴こう ③考え、意志をもって、よりよい行動をしよう - 全校朝礼での校長講話・児童向け掲示板の設置 ・各行事の目標と「健康・感謝・親切・努力」を関連付け、意識づけを行う (2) - 校長劇遊び授業を全クラス・年3回（一部年4回）ずつ実施、11月に全校児童・保護者希望者対象の公開

・少人数教育を生かし、教科学習や全校集会等における発表機会を充実させる ・俳句創作への継続的な取り組みなど、豊かな言語表現力をつける (3) 探究的な学習の推進 ・個々の興味・関心を生かした探究的な学習を推進する ・メディアリテラシー学習を体系化し、iPad 活用方法等 ICT 教育をさらに発展させる ・体験学習（学校行事）と探究学習を繋げ、6 年間の学びを体系化する (4) 基礎学力の定着と中学受験への対応力強化 ・「学習習慣の確立」「学び合い」「個別指導」により基礎学力を確立する ・テスト（単元、進級、月例、学力）を学力強化のために活用する ・6 年生放課後学習など、個別学習機会を増やす II 児童支援活動 (1) 多様な学びの機会の確保 ・保護者による特別授業を実施 ・各教科における出前授業・校外学習の活用 ・一人ひとりの発表機会の充実 (2) 児童が安心できる居場所づくり ・「トキワだより」や掲示板の活用、校内コミュニティの活性化 ・適応が困難な児童（不登校含む）へのサポート体制の整備	授業研究会を実施（いずれも 3 年目） ・6 年生「個人発表」実施（全校）、夏の自由研究発表・学習発表会・教室スピーチ等（各学級。学年） ・9 月より校長室前に「俳句ポスト」を設置、前校長栗林明弘先生（俳句結社「春野」主宰）の指導のもと、学校通信「トキワだより」に随時作品掲載。俳句コンクールに年 3 回応募（全校）、「第 36 回伊藤園お〜いお茶新俳句大賞」において佳作特別賞 1 名佳作 3 名入選 (3) ・自学ノート（主に中学年以上） ・宿泊行事の事前学習、生活科・社会科等の調べ学習 ・R7 年度より、ICT 支援員の指導のもとカリキュラムに基づいたメディアリテラシー授業の全学年実施（各学級・年 3 回） ・宿泊行事・校外学習（社会科見学等）の整理 (4) ・朝自習をはじめ、学校全体の生活習慣・学習習慣を整える、進級テストの見直し ・進学指導委員会の実施、指導方法の共有 ・「放課後スタディタイム」開始（5・6 年） ・6 年生 1 月受験直前カリキュラム（＋内部進学女子対象放課後補習の実施） ・田村中高校長による特別授業実施 児童保護者対象「偏差値とは？学校選びとは？」授業（5・6 年各 1 回） 受験直前アドバイス（6 年） 放課後スタディタイムご協力（月 1 回） II (1) ・保護者特別授業は、希望者減少傾向と日程調整の難しさから、縮小方向へ。読書週間の読み聞かせは継続実施（年 2 回・全学年） ・主な見学先：碑文谷公園・碑文谷警察・東急バス目黒営業所等（2 年）、碑文谷めぐり・オオゼキ見学等（3 年）、下水道キャラバン・目黒清掃工場等（4 年）、軍道と紙・三鷹天文台・氷川丸（5 年）、国会・最高裁・鎌倉・城ヶ島地層等（6 年） (2) ・「トキワだより」発行（全 17 回） ・掲示板テーマを月 1～2 回のペースで募集（新学期や行事への抱負・振り返り等） ・児童及び保護者への個別サポート （別室登校・放課後登校、児童面談・保護者面談の随時実施、他）
--	--

(3)「トキワ松ファミリー」を生かした豊かな交流 ・保護者、中高大学、卒業生、アフタースクールとの連携事業（授業・行事）の推進 ・児童・保護者参加のワークショップ企画（劇遊びなど） III 児童募集計画 (1) 令和7年度入学者目標 46～48人 (2) 在校生児童・保護者の満足度を上げる ・一人ひとりを大切にし、力を伸ばす教育の実現 (3) 進学指導体制と実績の周知 ・5年生からの進学指導体制について、取り組みや実績をアピールする ・女子は、外部進学実績とともに内部推薦制度のメリットを伝えていく (4) 広報活動 ・説明会では内容の充実とともに教員と直接話ができる機会を増やし、個別見学参加へと繋げていく ・HPの定期更新・学校案内パンフレットのリニューアルを通し、トキワ松のあたたかさを伝える ・幼稚園・幼児教室と連携し、新規志願者とともに「熱望組」を増やす IV 地域・社会活動 (1)「地球上のさまざまな問題に目を向ける学習」への取り組み ・環境学習、平和学習、人権学習など、各学年でテーマをもって取り組む ・児童会活動（募金、ボランティアなど）	(3) ・保護者参加行事（親子読書週間、学園会バザー、親子運動会、親子演劇教室、もちつき、球技会等） ・アフタースクールミーティング（月1回）、「アフターズマルシェ」等アフター行事への教員参観 ・中高生による読み聞かせ（年2回）、5・6年生女子対象部活体験 ・さつき会スキークラブ実施（3月） ・横浜美大によるWS（8月）、劇遊びWS（11月）実施 ・さかなクン特別講演会（12月） III (1) 令和8年度入学者 49名（男子25名、女子24名） (2) ・全校保護者会（4月）、学年懇談会実施（年7～8回） ・全校個人面談実施（7月）＋随時（希望者） ・幼稚園回り（1年生卒業園、6～7月） (3) ・「お受験じょうほう」サイトにて「中学受験に強い学校」インタビュー記事掲載（4月） ・第2回学校説明会（6月）、幼児教室サクセス説明会（8月）にて進学指導説明 ・令和7年度6年生女子20名のうち、内部推薦者14名＋外部受験1名の15名が内部進学。外部進学先は香蘭女学校・八雲学園・三輪田学園・文教大付属他 ・男子の主な進学先は、筑波大附属駒場・慶應普通部（3）・芝（2）・青山学院他 (4) ・学校説明会後の校内見学、入試体験は全教員で対応 ・外部説明会（4月私学展・幼児教室主催説明会等）への参加 ・HP「トキワ松だより」（各行事担当教員）、「校長ブログ」（校長）等、それぞれ月2～4回更新 ・幼児教室主催学校説明会（5～8月、2月）、幼児教室対象説明会（1月）、幼児教室情報交換会（1月） ・保護者・卒業生への協力要請 IV (1) ・各教科学習、総合学習。委員会活動、全校朝礼講話等 ・ユニセフ募金、エコキャップ回収実施 ・包括的性教育に関する朝礼講話、学級指導 ・戦後80年・トキワ松の平和学習 ①全校朝礼講話（6月、9月） ②原爆先生講話（7月、6年生＋保護者希望者） ③被爆体験者による講話
--	---

(2) 地域社会との関わりを生かした学習 ・生活科及び社会科での地域校外学習 V その他 (1) 教員の「学び」の推進 ・定例研究会の活用（実践報告など） ・外部講師を招いての校内研修会の実施 ・研修レポートの共有・活用 ・外部研究会での学びの促進 (2) 行事の見直し ・海の教室、学校宿泊のリニューアル ・親子運動会の開催時期変更と内容点検 (3) 校内環境整備（安全点検と環境美化） ・アスレチック改修 ・資料室、準備室の整理整頓 ・教室の日常整備の意識向上 ・動植物を大切にする ・節電・節水	（12月、4～6年生＋保護者希望者） (2) II—(1) 参照 V (1) ・定例研究会での話し合い：「よりよい職場のために、自分ができること」「成長できる予感」「トキワ松の食育について」「2026年度に向けて児童の課題と指導の力点」等 ・校内研究会 ①講演：「からだっていいな～包括的性教育～」／講師：北山ひと美先生（和光小学校・和光幼稚園前園校長） ②研究授業：坂田教諭（6年理科）／講師：渡辺貴裕先生（東京学芸大学教職大学院准教授） ③ワークショップ：「イエス・アンドの学校づくり」／講師：絹川友梨先生（㈱インプロ・ワークス代表） ・公開授業 - 表現活動「みんなで楽しむ表現遊び・劇遊び」（1～6年生児童・保護者希望者＋外部参加者）／百合岡校長 (2) ・3年海の教室→R7年度より「休暇村館山」に宿泊 ・2年学校宿泊→R7年度より6月実施 ・親子運動会→R7年度より全体練習開始を9月下旬、本番を10月中～下旬へ移動、暑さ対策を徹底 (3) ・9月よりアスレチックリニューアル（屋根・小屋等） ・資料室・準備室整理実施 ・日常の環境点検を随時実施
---	---

法人事務局

事業計画	実績
(1) 私立学校法改正への対応 ・令和7年4月1日施行となる改正私立学校法に対応した理事会・評議員会の円滑な運営を行う。 ・新会計基準に基づいた決算処理を確実に行う。 ・内部統制システムの見直しを継続して行う。	(1) ・令和7年6月に改正私学法に基づいた定時評議員会を開催した他、私学法及び寄附行為に則した運用を行っている。 ・導入している会計システム運用会社の研修会参加等により新会計基準での決算処理を円滑に進めた。 ・内部統制システム整備の基本方針（令和7年3月理事会決定）に沿った規程の見直し検討を行った。

(2) 110周年記念準備 ・学園創立110周年（令和8年11月22日）記念式典等の準備を進める。 (3) 事務組織改正 ・令和7年4月1日改正施行の事務組織規程による事務体制の円滑な運営を行う。 ・事務職員の給与体系と役職制度の見直しを検討する。	(2) ・会場確認、費用に対する予算検討などの事前準備を行った。 (3) ・1月より大学事務局長を法人事務局長が兼務し、変更した事務組織の運営上の問題点などを確認、改善を図っている。 ・継続検討する。
---	---

3. 財務の概要

(1) 決算の概要 (経年比較)

① 貸借対照表

(単位：千円)

	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
固定資産	7,240,734	7,270,362	7,245,052	7,264,709	7,257,485
流動資産	2,005,007	2,102,853	2,203,727	2,460,749	2,485,318
資産の部合計	9,245,741	9,373,215	9,448,780	9,725,459	9,742,803
固定負債	654,236	614,889	580,507	501,808	486,034
流動負債	875,957	931,928	930,268	1,053,885	866,873
負債の部合計	1,530,194	1,546,817	1,510,776	1,555,694	1,352,908
基本金	11,678,429	11,755,232	11,839,319	11,957,280	12,071,396
繰越収支差額	▲ 3,962,882	▲ 3,928,834	▲ 3,901,315	▲ 3,787,515	▲ 3,681,500
純資産の部合計	7,715,547	7,826,398	7,938,004	8,169,765	8,389,895
負債及び純資産の部合計	9,245,741	9,373,215	9,448,780	9,725,459	9,742,803

② 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
学生生徒等納付金収入	1,853,034	1,812,203	1,881,024	1,906,519	1,932,541
手数料収入	24,991	27,755	27,550	27,297	32,994
寄付金収入	83,898	19,613	26,152	44,005	31,440
補助金収入	609,332	655,008	614,112	781,825	808,403
資産売却収入	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	2,175	7,158	11,013	11,066	13,325
受取利息・配当金収入	869	1,060	2,803	4,250	10,569
雑収入	33,269	53,981	54,860	153,612	22,012
借入金等収入	400	400	200	200	200
前受金収入	512,283	535,653	560,022	591,761	582,382
その他の収入	126,873	35,150	53,452	59,490	174,648
資金収入調整勘定	▲ 569,668	▲ 570,951	▲ 605,868	▲ 722,418	▲ 632,456
前年度繰越支払資金	1,738,060	1,968,542	2,048,076	2,138,326	2,309,603
収入の部合計	4,415,519	4,545,575	4,673,402	4,995,936	5,285,665

支出の部	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
人件費支出	1,483,418	1,578,184	1,598,740	1,813,964	1,612,917
教育研究経費支出	478,489	485,897	514,539	525,874	564,889
管理経費支出	111,093	142,124	126,590	139,108	146,577
借入金等利息支出	4,607	4,105	3,603	3,101	2,599
借入金等返済支出	41,010	40,810	40,610	40,610	40,610
施設関係支出	82,247	36,174	33,492	60,876	49,403
設備関係支出	49,865	94,616	55,722	63,764	52,925
資産運用支出	130,000	145,000	132,000	134,000	130,000
その他の支出	236,820	199,192	263,062	252,736	348,710
資金支出調整勘定	▲ 170,573	▲ 228,607	▲ 233,285	▲ 347,703	▲ 114,963
翌年度繰越支払資金	1,968,542	2,048,076	2,138,326	2,309,603	2,451,994
支出の部合計	4,415,519	4,545,575	4,673,402	4,995,936	5,285,665

③事業活動収支計算書

単位：千円

区 分			R3年度末	R4年度末	R5年度末	R6年度末	R7年度末
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1, 853, 034	1, 812, 203	1, 881, 024	1, 906, 519	1, 932, 541
		手数料	24, 991	27, 755	27, 550	27, 297	32, 994
		寄付金	79, 541	19, 613	26, 152	44, 203	31, 475
		経常費等補助金	607, 128	649, 174	614, 112	771, 268	806, 416
		付随事業収入	2, 175	7, 158	11, 013	11, 066	13, 325
		雑収入	8, 730	14, 471	33, 084	35, 477	21, 051
		教育活動収入計	2, 575, 601	2, 530, 376	2, 592, 938	2, 795, 832	2, 837, 805
	支出の部	人件費	1, 475, 587	1, 545, 402	1, 584, 158	1, 655, 080	1, 637, 577
		教育研究経費	706, 720	717, 078	745, 362	749, 234	789, 631
		管理経費	119, 457	150, 761	136, 946	151, 004	157, 683
		徴収不能額等	6, 387	6, 632	8, 077	15, 908	11, 520
		教育活動支出計	2, 308, 153	2, 419, 874	2, 474, 544	2, 571, 226	2, 596, 412
教育活動収支差額			267, 448	110, 502	118, 394	224, 605	241, 392
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	706	897	2, 640	4, 087	10, 406
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	706	897	2, 640	4, 087	10, 406
	支出の部	借入金等利息	4, 607	4, 105	3, 603	3, 101	2, 599
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	4, 607	4, 105	3, 603	3, 101	2, 599
		教育活動外収支差額			▲ 3, 901	▲ 3, 207	▲ 962
経常収支差額			263, 547	107, 294	117, 431	225, 591	249, 200
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	7, 542	12, 460	1, 456	11, 624	2, 685
		特別収入計	7, 542	12, 460	1, 456	11, 624	2, 685
	支出の部	資産処分差額	2, 924	8, 643	7, 281	4, 855	3, 487
		その他の特別支出	0	260	0	600	28, 268
		特別支出計	2, 924	8, 903	7, 281	5, 455	31, 755
		特別収支差額			4, 618	3, 556	▲ 5, 825
基本金組入前当年度収支差額			268, 166	110, 850	111, 606	231, 760	220, 130
基本金組入額合計			▲ 149, 561	▲ 76, 803	▲ 84, 087	▲ 117, 960	▲ 114, 116
当年度収支差額			118, 604	34, 047	27, 519	113, 800	106, 014
前年度繰越収支差額			▲ 4, 081, 486	▲ 3, 962, 882	▲ 3, 928, 834	▲ 3, 901, 315	▲ 3, 787, 515
基本金取崩額			0	0	0	0	0
翌年度繰越収支差額			▲ 3, 962, 882	▲ 3, 928, 834	▲ 3, 901, 315	▲ 3, 787, 515	▲ 3, 681, 500
(参考)							
事業活動収入計			2, 583, 851	2, 543, 734	2, 597, 035	2, 811, 544	2, 850, 897
事業活動支出計			2, 315, 685	2, 432, 883	2, 485, 429	2, 579, 784	2, 630, 767

④主な財務比率比較

(%)

比率名	算式	評価	R2年度末	R3年度末	R4年度末	R5年度末	R7年度末
運用資産余裕比率	$\frac{\text{運用資産}-\text{外部負債}}{\text{経常支出}}$	△	70.2	79.9	88.0	89.9	107.4
流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$	△	228.9	225.6	236.9	233.5	286.7
総負債比率	$\frac{\text{総負債}}{\text{総資産}}$	▼	16.6	16.5	16.0	16.0	13.9
前受金保有率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{前受金}}$	～	384.3	382.4	381.8	390.3	421.0
基本金比率	$\frac{\text{基本金}}{\text{基本金要組入額}}$	～	96.0	96.4	96.9	97.5	97.8
積立率	$\frac{\text{運用資産}}{\text{要積立額}}$	△	43.9	46.6	49.0	53.1	55.5
人件費比率	$\frac{\text{人件費}}{\text{経常収入}}$	▼	57.3	61.1	61.0	59.1	57.5
教育研究経費比率	$\frac{\text{教育研究経費}}{\text{経常収入}}$	△	27.4	28.3	28.7	26.8	27.7
管理経費比率	$\frac{\text{管理経費}}{\text{経常収入}}$	▼	4.6	6.0	5.3	5.4	5.5
学生生徒等納付金比率	$\frac{\text{学生生徒等納付金}}{\text{経常収入}}$	～	71.9	71.6	72.5	68.1	67.9
経常収支差額比率	$\frac{\text{経常収支差額}}{\text{経常収入}}$	△	10.2	4.2	4.5	8.1	8.7
事業活動収支差額比率	$\frac{\text{基本金組入前当年度収支差額}}{\text{事業活動収入計}}$	△	10.4	4.4	4.3	8.2	7.7
純資産構成比率	$\frac{\text{純資産}}{\text{負債}+\text{純資産}}$	△	83.4	83.5	84.0	84.0	86.1

(備考) 評価: △高い値が良い ▼低い値が良い ～どちらともいえない

- ・「経常収入」＝教育活動収入計＋教育活動外収入計
- ・「運用資産」＝現金預金＋特定資産＋有価証券
- ・「要積立額」＝減価償却累計額＋退職給与引当金＋2・3号基本金

(財務比率の意味)

「運用資産余裕比率」：学校法人の1年間の経常的な支出に対しどの程度の運用資産を蓄積しているかを示す。
この比率が高いほど運用資産の蓄積が良好といえる。

「流動比率」：流動負債に対する流動資産の割合を示す。短期的な資金繰りに支障がないかをみるため、高い値ほど良い。この値が100%を切ると短期の資金繰りに窮している可能性がある。

「総負債比率」：負債総額の総資産に対する割合を示す。この比率は低いほど望ましく、50%を超えると負債総額が純資産を上回ることを示し、100%を超えると、いわゆる債務超過であることを示す。

「前受金保有率」：前受金と現預金の割合を示す。翌年度分の授業料等が現預金として適切に保有されているかを測る比率であり、100%を超えることが一般的とされる。

「基本金比率」：基本金組入対象資産額である要組入額に対する組入済基本金の割合を示す。この比率は100%が上限であり、100%に近いほど未組入額が少ないことを示す。

「積立率」： $\text{運用資産} = \text{現金預金} + \text{特定資産} + \text{有価証券}$ 、 $\text{要積立額} = \text{減価償却累計額} + \text{退職給与引当金} + 2 \cdot 3 \text{号基本金}$ 。
学校法人の経営を持続的かつ安定的に継続するために必要な運用資産の保有状況を表す。

「人件費比率」：人件費の経常収入に占める割合を示す。人件費は学校における最大の支出要素であり、この比率が適正水準を超えると収支悪化に繋がる要因となる。

「教育研究経費比率」：教育研究経費の経常収入に占める割合を示す。教育研究活動の維持・充実のため不可欠のものであり、この比率は収支均衡を失しない範囲で高くなることが望ましい。

「管理経費比率」：経常収入に対する管理経費の占める割合を示す。管理経費は教育研究活動以外の目的で支出される経費であり、学校法人運営のためにやむを得ないものの、比率としては低い方が望ましい。

「学生生徒等納付金比率」：学生生徒等納付金の経常収入に占める割合を示す。学校における最大の収入要素であり、この比率が安定的に推移することが望ましい。

「経常収支差額比率」：経常的な収支バランスを示す。学校の経常的な活動（教育活動と主に財務活動）の収支状況を見る比率であり、高いことが望ましい。

「事業活動収支差額比率」：事業活動収入に対する基本金組入前の当期収支差額の占める割合を示す。この比率が高いほど自己資金が充実するため、高いことが望ましい。

「純資産構成比率」：純資産の総資産に占める割合を示す。総資産の財源が自己資金なのか、他人資金なのかを見るため、高い値ほど良い。長期的な財務状況を確認するための指標。

⑤各部門毎の事業活動収支計算書の経年比較

【法人部門】

単位：千円

区 分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	0	0	0	0	0
		手数料	0	0	0	0	0
		寄付金	1,000	0	0	0	0
		経常費等補助金	0	0	0	0	0
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	6	7	4	5	3
		教育活動収入計	1,006	7	4	5	3
	支出の部	人件費	38,335	38,948	38,307	42,021	42,012
		教育研究経費	0	0	0	0	0
		管理経費	4,334	4,557	5,337	6,274	10,914
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
教育活動支出計		42,670	43,506	43,644	48,296	52,926	
教育活動収支差額		▲ 41,663	▲ 43,499	▲ 43,640	▲ 48,291	▲ 52,923	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	▲ 162	▲ 162	0	0	0
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	▲ 162	▲ 162	0	0	0
	支出の部	借入金等利息	0	0	0	0	0
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	0	0
	教育活動外収支差額		▲ 162	▲ 162	0	0	0
経常収支差額		▲ 41,826	▲ 43,662	▲ 43,640	▲ 48,291	▲ 52,923	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	0	0	0	0	0
		特別収入計	0	0	0	0	0
	支出の部	資産処分差額	0	0	0	0	0
		その他の特別支出	0	0	0	0	500
		特別支出計	0	0	0	0	500
	特別収支差額		0	0	0	0	▲ 500
基本金組入前当年度収支差額		▲ 41,826	▲ 43,662	▲ 43,640	▲ 48,291	▲ 53,424	
基本金組入額合計		0	150	▲ 2	710	0	
当年度収支差額		▲ 41,826	▲ 43,512	▲ 43,642	▲ 47,581	▲ 53,424	
財務比率（％）	人件費比率		—	—	—	—	—
	教育研究経費比率		—	—	—	—	—
	管理経費比率		—	—	—	—	—
	学生生徒等納付金比率		—	—	—	—	—
	事業活動収支差額比率		—	—	—	—	—

【大学部門】

単位：千円

区 分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	1, 271, 027	1, 235, 036	1, 257, 852	1, 254, 811	1, 268, 073
		手数料	13, 932	15, 069	15, 401	15, 427	20, 156
		寄付金	50, 450	120	1, 875	1, 810	2, 060
		経常費等補助金	149, 333	172, 453	159, 011	186, 421	202, 134
		付随事業収入	968	6, 059	9, 311	8, 671	10, 577
		雑収入	6, 612	11, 532	29, 589	31, 565	15, 902
		教育活動収入計	1, 492, 324	1, 440, 272	1, 473, 042	1, 498, 707	1, 518, 904
	支出の部	人件費	715, 069	749, 043	797, 558	812, 224	788, 624
		教育研究経費	457, 981	463, 427	484, 902	484, 791	519, 771
		管理経費	77, 199	105, 339	90, 511	100, 049	99, 503
		徴収不能額等	6, 387	6, 632	8, 077	15, 799	11, 520
教育活動支出計		1, 256, 638	1, 324, 441	1, 381, 049	1, 412, 864	1, 419, 419	
教育活動収支差額			235, 685	115, 830	91, 993	85, 843	99, 484
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	303	370	921	1, 430	3, 642
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	303	370	921	1, 430	3, 642
	支出の部	借入金等利息	1, 893	1, 753	1, 612	1, 472	1, 332
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	1, 893	1, 753	1, 612	1, 472	1, 332
	教育活動外収支差額			▲ 1, 589	▲ 1, 382	▲ 691	▲ 41
経常収支差額			234, 095	114, 447	91, 302	85, 801	101, 795
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	1, 734	4, 193	859	563	373
		特別収入計	1, 734	4, 193	859	563	373
	支出の部	資産処分差額	594	3, 509	4, 486	717	248
		その他の特別支出	0	260	0	600	12, 929
		特別支出計	594	3, 769	4, 486	1, 317	13, 177
	特別収支差額			1, 139	424	▲ 3, 626	▲ 754
基本金組入前当年度収支差額			235, 235	114, 871	87, 675	85, 047	88, 991
基本金組入額合計			▲ 132, 012	▲ 46, 726	▲ 62, 059	▲ 88, 548	▲ 72, 090
当年度収支差額			103, 223	68, 145	25, 615	▲ 3, 501	16, 900
財務比率（％）	人件費比率		47. 9	52. 0	54. 1	54. 1	51. 8
	教育研究経費比率		30. 7	32. 2	32. 9	32. 3	34. 1
	管理経費比率		5. 2	7. 3	6. 1	6. 7	6. 5
	学生生徒等納付金比率		85. 2	85. 7	85. 3	83. 6	83. 3
	事業活動収支差額比率		15. 7	8. 0	5. 9	5. 7	5. 8

【中学校・高等学校部門】

単位：千円

区 分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	374,959	374,595	418,391	437,702	448,780
		手数料	8,080	8,859	8,945	8,695	9,536
		寄付金	12,481	10,414	10,002	25,584	11,709
		經常費等補助金	354,791	371,574	348,320	472,880	485,635
		付随事業収入	1,207	1,098	1,702	2,395	2,747
		雑収入	872	2,503	3,254	3,662	4,831
		教育活動収入計	752,392	769,046	790,616	950,920	963,239
	支出の部	人件費	554,373	580,539	564,186	591,174	598,430
		教育研究経費	182,515	192,305	197,517	196,604	194,098
		管理経費	30,891	31,585	32,904	33,594	36,365
		徴収不能額等	0	0	0	0	0
		教育活動支出計	767,781	804,430	794,608	821,374	828,894
教育活動収支差額		▲ 15,388	▲ 35,384	▲ 3,992	129,546	134,344	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	471	575	1,432	2,206	5,619
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	471	575	1,432	2,206	5,619
	支出の部	借入金等利息	2,262	1,960	1,658	1,357	1,055
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	2,262	1,960	1,658	1,357	1,055
教育活動外収支差額		▲ 1,790	▲ 1,385	▲ 226	849	4,563	
經常収支差額		▲ 17,179	▲ 36,769	▲ 4,218	130,395	138,908	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	4,882	5,131	390	8,086	1,627
		特別収入計	4,882	5,131	390	8,086	1,627
	支出の部	資産処分差額	2,062	2,832	2,168	3,382	2,085
		その他の特別支出	0	0	0	0	10,410
		特別支出計	2,062	2,832	2,168	3,382	12,496
特別収支差額		2,819	2,299	▲ 1,777	4,704	▲ 10,868	
基本金組入前当年度収支差額		▲ 14,359	▲ 34,470	▲ 5,995	135,099	128,039	
基本金組入額合計		▲ 14,055	▲ 27,374	▲ 22,594	▲ 14,921	▲ 28,213	
当年度収支差額		▲ 28,414	▲ 61,845	▲ 28,590	120,178	99,825	
財務比率（％）	人件費比率		73.6	75.4	71.2	62.0	61.8
	教育研究経費比率		24.2	25.0	24.9	20.6	20.0
	管理経費比率		4.1	4.1	4.2	3.5	3.8
	学生生徒等納付金比率		49.8	48.7	52.8	45.9	46.3
	事業活動収支差額比率		▲ 1.9	▲ 4.4	▲ 0.8	14.1	13.2

【小学校部門】

単位：千円

区 分			R3年度	R4年度	R5年度	R6年度	R7年度
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	207,048	202,572	204,780	214,005	215,688
		手数料	2,978	3,826	3,203	3,175	3,302
		寄付金	15,610	9,078	14,274	16,808	17,706
		経常費等補助金	103,003	105,146	106,780	111,965	118,646
		付随事業収入	0	0	0	0	0
		雑収入	1,238	427	236	244	314
		教育活動収入計	329,878	321,050	329,275	346,198	355,658
	支出の部	人件費	167,808	176,870	184,106	209,658	208,509
		教育研究経費	66,223	61,345	62,942	67,838	75,762
		管理経費	7,030	9,279	8,192	11,085	10,899
		徴収不能額等	0	0	0	108	0
		教育活動支出計	241,063	247,494	255,241	288,691	295,171
教育活動収支差額		88,815	73,555	74,033	57,507	60,486	
教育活動外収支	収入の部	受取利息・配当金	94	115	286	449	1,144
		その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
		教育活動外収入計	94	115	286	449	1,144
	支出の部	借入金等利息	452	392	331	271	211
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	452	392	331	271	211
教育活動外収支差額		▲ 358	▲ 277	▲ 45	178	933	
経常収支差額		88,457	73,278	73,988	57,686	61,420	
特別収支	収入の部	資産売却差額	0	0	0	0	0
		その他の特別収入	926	3,135	205	2,974	684
		特別収入計	926	3,135	205	2,974	684
	支出の部	資産処分差額	267	2,302	626	755	1,153
		その他の特別支出	0	0	0	0	4,427
		特別支出計	267	2,302	626	755	5,581
	特別収支差額		659	833	▲ 421	2,218	▲ 4,896
基本金組入前当年度収支差額		89,116	74,112	73,567	59,904	56,524	
基本金組入額合計		▲ 3,494	▲ 2,851	569	▲ 15,200	▲ 13,811	
当年度収支差額		85,622	71,260	74,136	44,704	42,712	
財務比率（％）	人件費比率		50.9	55.1	55.9	60.5	58.4
	教育研究経費比率		20.1	19.1	19.1	19.6	21.2
	管理経費比率		2.1	2.9	2.5	3.2	3.1
	学生生徒等納付金比率		62.7	63.1	62.1	61.7	60.5
	事業活動収支差額比率		26.9	22.9	22.3	17.1	15.8

(2) その他

①有価証券の状況

(単位 円)

	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	0	0	0
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	450,217,101	441,107,500	△ 9,109,601
合 計	450,217,101	441,107,500	△ 9,109,601
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	450,217,101		

(単位 円)

種 類	当年度（令和8年3月31日）		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	450,217,101	441,107,500	△ 9,109,601
株 式	-	-	-
投 資 信 託	-	-	-
貸 付 信 託	-	-	-
そ の 他	-	-	-
合 計	450,217,101	441,107,500	△ 9,109,601
時価のない有価証券	-		
有価証券合計	450,217,101		

②借入金の状況

借入先	日本私立学校振興共済事業団		
期末残高	57,150,000	112,950,000	77,490,000
利率	1.90%	0.50%	0.90%
返済期限	2028年9月15日	2034年9月15日	2034年9月15日

4. 学校法人の業務の適正を確保するための体制（内部統制システム）の整備及び運用状況の概要

（1）関係する決議

「学校法人トキワ松学園内部統制システム整備の基本方針」を令和7年3月理事会で決定した。

（2）体制整備及び運用状況の概要

①経営に関する管理体制

（理事会・評議員会の開催状況）

ア）理事会 回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定例	令和7年 5月27日	・令和6年度決算及び事業報告 ・定時評議員会招集
定例	令和7年 7月8日	・第2回評議員会招集 ・会計監査人報酬
定例	令和7年10月28日	・学長校長選考 ・中学学則改正
定例	令和8年 2月24日	・大学学則改正 ・第3回評議員会招集 ・定年年齢を超えた理事給与 ・賠償責任保険加入
定例	令和8年 3月24日	・令和7年度補正予算 ・令和8年度当初予算及び事業計画 ・役員評議員報酬支給基準

イ）評議員会 3回開催

区分	開催年月日	主な審議事項等
定時	令和7年 6月24日	・令和6年度決算及び事業報告 ・評議員選任 ・会計監査人選任
定例	令和7年10月28日	諮問事項・決議事項なし
定例	令和8年 3月24日	・令和7年度補正予算 ・令和8年度当初予算及び事業計画 ・役員評議員報酬支給基準 ・評議員の選任

②リスク管理に関する体制

学園の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスク（訴訟事案等）は、適宜理事会で報告・協議を行った。

③コンプライアンスに関する管理体制

教職員への法令遵守、ハラスメント防止などの啓発を行った。

④監査環境の整備

監事は全理事会・評議員会に出席し、その都度、監事報告を会議の中で行い、監事業務の適正を確保した。

附属明細書

該当なし